

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	行政評価推進事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	内 安広			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市職員	意図	各課において行政評価を活用し、政策・施策・事務事業に対するマネジメントが有効に働くようにする。
事業内容	①「部長の仕事と目標」（政策・施策評価）の取りまとめ及び市民への周知 ②「事務事業マネジメントシート」（事務事業評価）の取りまとめ、集計作業及び市民への周知 ③窓口対応アンケートの実施			
事業開始から現在までの状況変化	行政評価については、平成13年度より取り組んでいる。市の施策や事業の効率性や目標達成度を評価する「PDCAサイクル」を活用することにより、事業の見直しや総合計画の進行管理に役立っている。平成23年度には、より市民の分かりやすくするとともに、職員の負担軽減を図るため、様式を見直し、現在の①、②の体系に整理し、毎年作成・公表している。 ③平成18年度から実施しており、結果を全庁にフィードバックし改善を促してきた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	各事業の目標達成度「A達成できた」の割合		91.50	91.30	%
②	各事業の対象者適切性が「A適切である」の割合		98.30	98.50	%	↑↑↑	各課の事務事業マネジメントシートの記載内容から集計
③	各事業のコストの削減が「A余地はない」の割合		85.20	84.50	%	↑↑↑	各課の事務事業マネジメントシートの記載内容から集計
④	窓口対応に関するアンケート評価点	4.20	4.32	4.37	点	↑↑↑	窓口対応アンケート評価結果（各項目の平均値）
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・「部長の仕事と目標」については、年度当初に課題や解決策を設定し、中間・最終報告と年3回記載し、市長・副市長ヒアリングを経て、市HP等で公開している。 作成事業（シート）数：805 ・平成30年度の窓口対応アンケートの評価結果は、6項目中3項目（対応の仕方、説明の仕方、全体の印象）について評価が上がり、全体では0.05ポイント増加した。					
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,151,900	2,106,000	2,070,000			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		2,151,900	2,106,000	2,070,000			
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・次期総合計画の策定に向けて、ヒト・モノ・カネが効率的に連動するよう、あるべき行政評価システムの研究を進める。	③取組における課題(Check)	・次期総合計画に沿ったあるべき行政評価制度の構築が求められる。 ・行政評価に職員の負担軽減に余地がある。
②H30に実施した取組(Do)	・企画政策課を中心とした、次期総合計画の策定に係るワーキンググループに参加し、研究と情報収集を進めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・行政評価にかかる職員の負担を軽減しつつ、効率的なマネジメントが図られるよう、当課のみならず管理部門が連携し、あるべき行政評価システムの実現に向けて準備を進める。